



蒼潮

長崎県漁業士連絡協議会広報誌
第1号
(平成14年5月)

長崎県漁業士連絡協議会



目次

創刊にあたって	1
長崎県漁業士連絡協議会会長 宮崎 寛	
創刊に寄せて	2
長崎県知事 金子原二郎	
漁業士について	3
各地区漁業士会の紹介	5
①長崎地区漁業士会	5
②大村湾地区漁業士会	6
③県南地区漁業士会	7
④県北地区漁業士会	8
⑤下五島地区漁業士会	9
⑥上五島地区漁業士会	10
⑦壱岐地区漁業士会	11
⑧対馬地区漁業士会	12
平成13年度漁業士海外派遣研修報告	13



長崎県漁業士連絡協議会

会長 宮崎 寛

平成2年10月31日に長崎県漁業士連絡協議会が発足してから今年で12年を迎え、この度「長崎県漁業士連絡協議会広報誌」を発刊することになりました。

漁業士の日頃の活動、県内各地の浜の状況などを皆様にお知らせすることにより、漁業士制度についてご理解いただくと共に、漁家経営や漁村の振興に役立つことができればと考えております。

昭和61年に本県で初めて指導漁業士18名が認定されて以来、これまで154名が認定され、現在では、112名の漁業士が県内各地で活動しております。

漁業を取り巻く環境の厳しさは、依然として、続いており、特に魚価の低迷が漁家経営を直撃している状況には、私どもも頭を悩ませています。

このような中でこそ、水産業の将来を的確に見据え、進むべき方向を判断しながら、この荒波を乗り越えれば風の海があることを信じて、がんばっていきたいと思います。

私たちは、この広報誌の発刊を契機として、各種研修活動、実践的な取り組み等の各種活動を掲載することにより、今まで以上に、情報を発信していきたいと考えております。

また、皆様からのご意見などを賜れば幸いです。

最後になりましたが、各地区漁業士会・県漁業士連絡協議会の活動にご協力いただきました長崎県、市町村、漁協等の方々に、この場を借りてお礼申し上げますとともに、今後もなお一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

創刊に寄せて



長崎県知事 金子 原二郎

長崎県漁業士連絡協議会広報誌の創刊、真におめでとうございます。

漁業士につきましては、将来の地域漁業を担う中核的漁業者の皆さんの意欲を喚起し、その自主的活動の助長を図るため、昭和61年度から認定を行っております。

その後、漁業士間の相互の連携、情報交換を図りながら本県沿岸漁業の振興発展に寄与することを目的として平成2年10月に当連絡協議会が設立され、現在に至っていると伺っております。

この間、地域活性化のため漁村青少年や新規就業者への指導、漁業技術の研究などの様々な取り組みを展開され、本県漁業の振興発展に多大の尽力をいただいておりますことに、深く敬意を表し、感謝申し上げます。

また、市町村、漁協を始め関係機関の皆様におかれましては、漁業士制度をご理解いただくとともに、日頃の活動にご協力を賜っておりますことに対しまして、厚くお礼申し上げます。

さて、県におきましては、本県の美しい海を守り、水産資源の適切な管理と利用による持続可能な新世紀の水産業をめざした「長崎県水産業振興基本計画」を策定し、各種施策の積極的な展開を図っております。

その中でも、漁業士が主体となる「ながさき型新水産業創出事業」の創設をはじめ、意欲ある漁家の育成、新世紀を担う人材の確保を施策の柱として掲げており、今後とも漁業士活動に大いに期待するものであります。

このようなとき、協議会におかれましては、広報誌を創刊され、漁村からの情報を各方面に発信されますことは、誠に時宣を得たものであり、意義深いことと考えております。

ご案内のように、本年11月17日には佐世保市で「第22回全国豊かな海づくり大会」が開催されます。

この記念すべき年の広報誌創刊を重ねてお慶び申し上げますとともに、長崎県漁業士連絡協議会のますますのご発展と会員の皆様並びに関係者の方々の一層のご活躍を祈念しまして、お祝いのごあいさつとさせていただきます。

沿岸漁業を担うべき青年漁業者の育成や沿岸漁業の中心的役割を果たすことが期待され、地域で活躍している漁業者を知事が「漁業士」として認定するものです。

漁業士の制度について説明します。

1. 経過と現状

漁業士の制度は、国の制度事業（沿岸漁業・漁村活力向上事業）として昭和61年度より認定しています。

長崎県では、平成14年4月1日現在で、指導漁業士52名、青年漁業士60名で合112名が認定を受け、活躍しています。

2. 漁業士の種類と認定要件

漁業士には、青年漁業士と指導漁業士があり、それぞれの認定要件は次の通りです。

(1) 青年漁業士

- 一定の漁業の従事経験を有し、かつ、将来とも漁業に従事して地域漁業の中核的推進者となることと見込まれる40才未満の者。
（青年漁業士講座の受講者であること）
- 漁村青少年活動に積極的に参画し、中心的活動ができるとみこまれる者。

(2) 指導漁業士

- 漁業技術、経営管理能力等が優れており、地域自立経営型漁業者として先進的経営を行っている者。
- 漁村青少年の育成指導に積極的に参画し、かつ、理解と熱意を有する者。

(3) 漁業士の活動

漁業士は、漁村青少年の育成等を通じて漁村の活性化を図る役割を担っています。各漁業士は、それぞれの地区の漁業士会に所属し、次のような活動を自主的に行っています。

- ① 青少年グループのリーダーとしての活動
- ② 研修会、講習会等の指導
- ③ 漁業士間の自主的な情報交換
- ④ 地域漁業振興協議会等への参画
- ⑤ 漁業技術交流会等の指導
- ⑥ 若年漁業者の漁業技術等に関する指導
- ⑦ 新漁具・漁法導入及び改良、地域水産物利用・活用検討
- ⑧ 県内外研修会への参加

また、県などが実施する研修会に参加し、自らの研鑽にもつとめています。

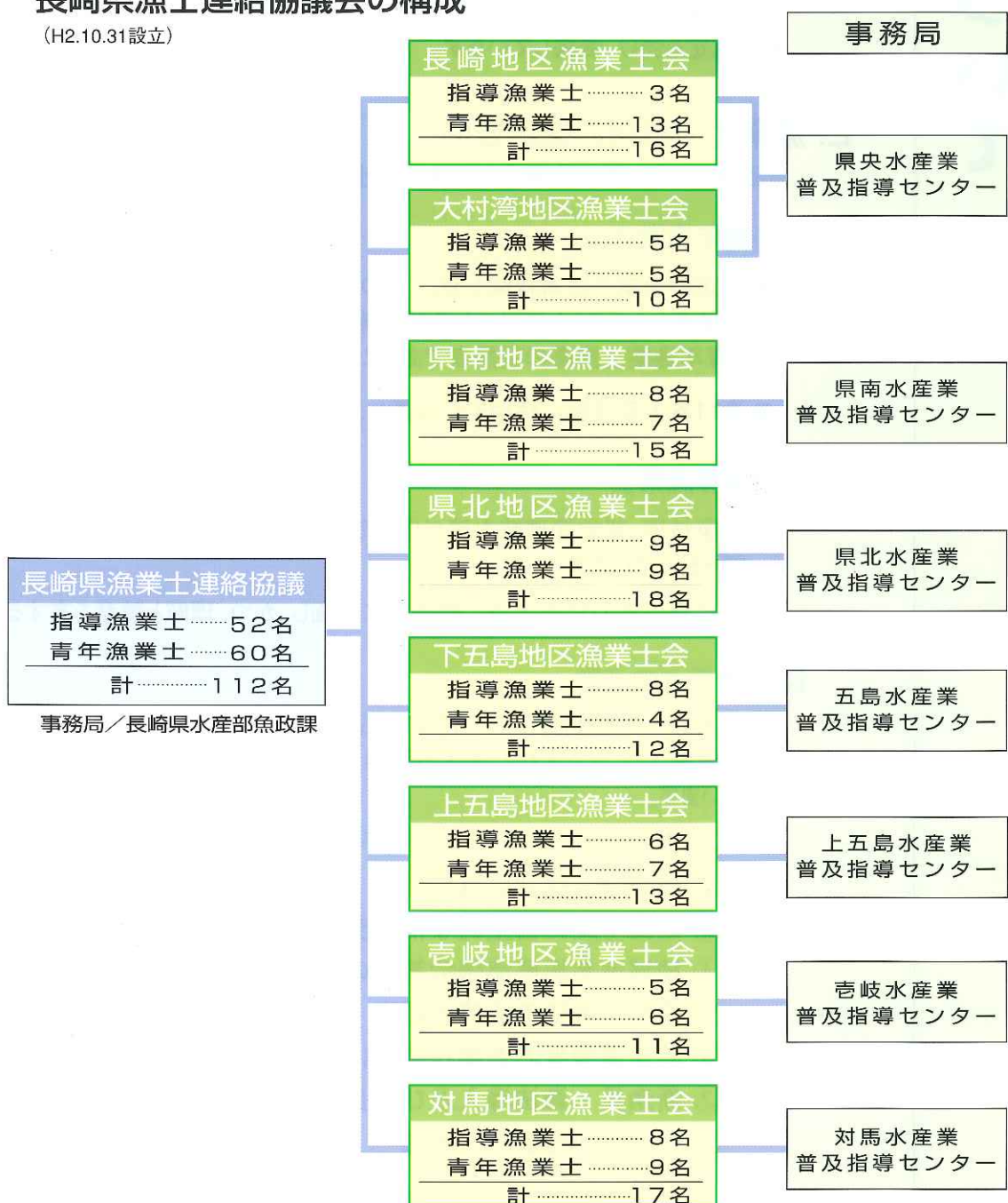


漁業士について



長崎県漁業士連絡協議会の構成

(H2.10.31設立)



平成14年4月1日現在

活動の概況

当地区は長崎市を抱える典型的な都市型漁業地区です。そのような状況のなか当会では都市の人々のニーズを見つめながら活動を展開してきました。平成12年度は世の中のIT化の流れに遅れをとるまいと漁業者対象にインターネットを主体としたパソコン教室を開催し、パソコンによる情報収集・漁獲物販路拡大などの必要性を投げかけました。当会では今後も都市型漁業のあるべき姿を考えながら活動を進めて行きたいと考えています。

また、都市に近く職業選択の幅が広いためなかなか漁業後継者が育たないことも問題になっており、当地区では後継者対策も重要なテーマの一つとして取り組むたいと考えています。

トピックス

平成13年度の活動として10月に野母崎町高浜海水浴場で“地引き網体験教室”を実施しました。野母崎町内の4小学校に参加を呼びかけていたところ87名の小学生と父兄30名が参加し、にぎやかなイベントとなりました。

当会の開催目的として「地びき網体験を通し“海のすばらしさ・魚をとる楽しさ”を子供達に感じてもらうことで将来の漁業就業候補生を育てる。」といったことを掲げていましたが、子供達の様子を見てみると漁師になりたいたい小学生が出てきたか否かはさて知らず“海のすばらしさ・魚をとる楽しさ”を充分に感じているようでした。このような活動も含め、今後も後継者対策に取り組んでいきたいと考えています。



会長より一言

長崎地区漁業士会 会長 宮崎 寛



地区は北は西海町、南は野母崎町と活動範囲が縦に長い状況にあります。そのせいか会員の従事する業種も一本釣りから加工まで幅広く、毎年の活動方針を考える時には何を取り組むべきか頭を悩ませます。ただ、業種が多いことは消費者のニーズを考えた場合有利であり、また、当地区は都市に近いといった面もあるため、その利点を生かし何とか水産業の振興に繋がる活動を展開していきたいと考えております。



大村湾地区漁業士会

活動の概況

当会では大村湾の漁業を振興する上で切り離せない漁場環境問題に目を向け活動に取り組んでおります。そのようななかここ数年慣例的に取り組み始めたのが大村湾沿岸の小学生を対象とした「ことのうみ“大村湾”ふれあい教室」で、この機会を通して子供達に早い時期から漁場環境保全意識を育てるといったことを目指しています。このような活動も含め当会では環境問題を第一のテーマとして取り上げ、漁業の振興を図っていきたいと考えています。

トピックス

平成13年7月下旬に当会主催で、琴海町において漁場環境保全に関する学習会を開催しました。

これは当会青年漁業士から「今からは漁業者自らが環境保全を考えていく必要がある。」といった意見が聞かれたこと、また、本年度当初に大村湾沿岸各地でアマモの大群落が出現したことを機会に開催を計画したもので、当日は地元の漁業者約30名が参加しました。

学習会では大村湾沿岸のアマモ場の分布状況とその役割について、また全国各地で行われている植樹活動（漁民の森づくり）について話しをしましたが、参加した漁業者は熱心に耳を傾けており、これまであまり気にしなかった漁場環境に対して問題意識を持ち始めているようでした。



会長より一言

大村湾地区漁業士会 会長 川添 繁



私が機会ある毎に話していることが「漁場の改善なくして大村湾の漁業振興はあり得ない。」ということです。そのような考えから当会では漁場環境問題を大きなテーマとしてそれに関連する活動に取り組んでいます。大きな海に対して私たちの力は小さく何の影響も与えることはできないかもしれませんが、会員が一丸となって地道ながら活動を続けていきたいと考えています。

平成13年度は大村湾全体で海底耕耘の取り組みを行いました。このような取り組みを大村湾の全漁業者が理解し、一緒になって取り組めるよう漁業士会としても協力していきたいと考えています。

活動の概況

県南地区漁業士会は、平成13年7月1日現在、有明海・諫早湾に臨む北高来郡小長井町から口之津町早崎瀬戸を通じて橘湾の北高来郡飯盛町までの22市町村に住所を有する青年漁業士5名、指導漁業士8名、合計13名により構成されています。

平成11年2月までは、「諫早・島原地区漁業士会」と称していましたが、管轄する県の諫早水産業改良普及所と島原水産業改良普及所が平成10年4月に県南水産業普及指導センターとして統合されたことを機に、名称、規約ともに改め、現在に至っています。

活動については、県が開催する様々な協議会等の委員として参画したり、県が実施している様々な調査へ協力するとともに、研修会に参加し自らの資質向上にも努めています。

特に、平成12年度から実施している「漁村生産向上戦略事業」においては、漁業士のみならず、市町村担当者、漁協職員、青壮年・婦人部の協力を得て、「県南地区漁村生産向上戦略会議」を開催し、地域漁業の課題等について意見交換を行いながら、有明海・橘湾における水産業・漁村の将来像を探っています。

トピックス

平成14年3月、長崎県農林水産業担い手育成基金の助成を受けて有明町で「明日を築く漁村塾」を開催しました。

今回の「漁村塾」は、平成12年度には県内で初めて女性の指導漁業士が誕生した経緯から、漁業振興、漁村づくりへの女性参画を期待しつつ、特に夫婦で漁に出られている女性11名を対象に開催しました。

講義内容は、水産物の販売対策、漁協加工、漁家経営、婦人部活動等、女性特有の感性を生かせるような課題を選定してみました。



会長より一言

県南地区漁業士会 会長 多良 哲也



県南地区漁業士会の会長を務めております西有家町の多良哲也です。

昨年のノリの色落ちに端を発し、有明海の漁業不振が新聞を賑わすほど大きな問題となっていますが、地域漁業者の意見は様々で、解決の糸口も見えない状況にあります。

現実として、水産資源の減少、漁家収入の低下は、我々に重くのしかかった問題であり、今後とも現状打開に向けて漁業者の知恵を結集する必要があります。

これからは、漁業士活動を通じて、今まで「ごく普通のことであった」ことまでも見直し、漁村の維持・向上に向けた活動を展開できればと思う今日この頃です。



活動の概況

県北地区漁業士会には、現在、指導漁業士が9名、青年漁業士が9名の計18名の漁業士がおり、漁村青少年の育成と沿岸漁業の振興に寄与することを目的に様々な活動を行っています。

今年度、当漁業士会は魚介類販売の現状と消費者の動向や市場に出されない雑魚の利用方法に関する情報を収集するため、グリーンコープ連合や、大分県杵築市の婦人部の加工場を視察しました。

また、農業関係者との交流会や高校生を対象にしたお魚料理教室を開催して、異なった業種のとの交流を深めるとともに、少年少女への魚食の普及を行いました。

トピックス

県北地区では煮干しの生産が盛んですが、原料となるカタクチイワシを煮た後の煮汁はほとんど利用されていませんでした。

そこで、当漁業士会では煮汁の利用方法について検討するため、水産試験場の加工科や小佐々町漁協の協力を得て、煮汁を利用した干物の作成を試みました。

煮汁は加熱して2～4倍に濃縮し、それに開いたアジを漬けた後、乾燥させました。

出来上がった干物は、早速、コンロで焼き、試食してみましたが、煮汁の濃度が高いほど癖があるらしく、皆さんの評価はわかれ、実際の利用には、さらなる工夫が必要でした。



会長より一言

県北地区漁業士会 会長 前田 直人



私の所属する、県北地区漁業士会は三年前に佐世保と田平の2地区漁業士会が合併して結成され、様々な活動をしています。

今日の漁業を取り巻く環境は、数年前までの来年こそはとの思いとは裏腹に、年々悪化しています。こうした時こそ、漁業士の役割が重要かつ必要であると認識はしていても、何をもって進めばいいか自分自身わからなくなっているのが現状です。

しかし、私たちがこんな思いでいては、長崎県の漁業が良くなるはずはありません。

今後、漁業士は一段と活発な活動と研鑽をかさね、地域、漁協、生産者との交流を深め、漁業の活性化に努めて、前進あるのみです。

活動の概況

現在の主な活動は離島地区漁業士会への参加とながさき型新水産業創出事業の戦略会議での活動です。また、五島漁協の魚類養殖業者の若手を対象とした漁村塾、新規就業者育成支援事業でのブリ曳き縄釣り研修を開催しています。

平成12年度より3名の青年漁業士を加え、さらに平成13年度は青年漁業士1名が加わり計12名となり今後の活動の活発化が期待されます。

トピックス

今年の戦略会議では観光漁業への取り組みについて検討を行い、静岡県南伊豆町で小中学生への海に関する体験学習を行っている平山指導漁業士（民宿経営）を訪ね、体験学習の受け入れ方法について話を伺い、同時に南伊豆町漁協の蓄養施設の視察と直売場、加工場の視察を行いました。

また、宮崎県川南町漁協でカジキ・マグロ延縄釣り漁法の研修を行いました。五島海域では数10～100kg程度のクロマグロやカジキマグロが漁獲されることから、新たな漁法として期待されます。



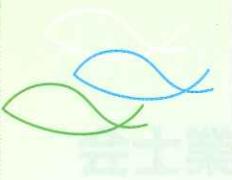
会長より一言

下五島地区漁業士会 会長 熊川 長吉



今や我が国の水産業は未曾有の難局に直面していると言っても過言ではない。自分はそれによって行き詰まりが来るものとは断じて思わない。従って悲観もするべきではないと感じているところである。むしろこの難局を真の協同の精神のもと突破することにより、我々の水産業の大躍進をなす段階であると確信を持つものであります。物事は何でも確信を持って行えば必ずや成功の道が切り開けるものであります。

今こそ、県漁業士会の力を集結し、世にその力を示すときである。



上五島地区漁業士会

活動の概況

上五島地区漁業士会は平成2年度に発足し現在、指導漁業士6名、青年漁業士7名の計13名の男性で構成されています。会員の漁業種類は定置、延縄、曳縄、養殖等多岐にわたっています。主な活動は水産教室での講師、離島地区漁業士会議への参加、地域漁業関係者との交流スポーツ大会及び研修会や学習会の開催、年2回の総会、漁業士連絡協議会への出席等です。

その他、各種事業において地域漁業の活性化や漁業後継者育成を推進しています。今後は特に流通・販売に力を入れていきたいと考えています。

トピックス

当地区漁業士会では平成4年度から地域の水産教室のいくつかの講座の講師をつとめてきました。今年度12月には奈良尾中学校で上五島の主要な漁業の一つであるブリ養殖に関する水産教室を担当しました。この水産教室には約20名の生徒が参加しました。

主な内容は養殖現場でのブリ養殖の概要説明及びエサやり体験でした。普段生きた魚を間近に見ることが少ない生徒たちは、活発に餌を食べているブリの様子を熱心に見学していました。



会長より一言

上五島地区漁業士会 会長 中山 弘光



上五島は他の離島地区と同様に輸送コストの問題や地域の過疎化など離島特有の問題を多く抱えています。しかし、離島であることの特色を生かすような前向きな活動を行い地域の活性化を図っていきたいと思っていますので今後とも皆様方のご協力をお願いいたします。

活動の概況

壱岐地区漁業士会は現在、指導漁業士5名、青年漁業士6名の合計11名で活動を行っています。漁業士会では毎年他地区の優良事例等を参考にしながら、地元の問題点の解決方法等について意見を出し合っており、県に対する提案や各種新技術導入試験等を実施しています。今年度は新技術導入試験として活エビ餌輸送試験、磯焼け食害ウニ捕獲用ザル導入試験等を実施しています。また、毎年離島地区漁業士会議へ参加し、離島地区が抱える諸問題について漁業士間で話し合いを行っています。

トピックス

壱岐地区漁業士会では平成10年度よりイカの鮮度を保持するためにはイカが氷に直接触れないようにする必要があると考え、試行錯誤の結果、平成12年度に氷とイカの間に敷く専用トレー（実用新案登録済み）を開発しました。この開発したトレーを活用し出荷する胴長22cm以上のケンサキイカには「壱岐剣」と名前を付け、壱岐地区全体でブランド化に取り組まれることとなりました。平成13年春より本格出荷されており、地元漁家の所得向上につながると期待されています。



会長より一言

壱岐地区漁業士会 会長 大久保 照享



各種事業を毎年展開してきたことで、地元における漁業士会の認知度は年々上がってきており、漁業士一人一人が誇りと責任をもって漁業士会活動に参加するようになってきました。水揚げ額が伸び悩み漁業士自身の漁家経営も大変な時期ですが、漁業士会ではこれからも地元漁業者の代表、漁民と行政・研究機関とのパイプ役として、地元が抱える諸問題の解決に向けて努力していきたいと考えています。

活動の概況

対馬地区漁業士会は平成13年度末に新たな漁業士が加入し、現在17名で活動しております。平成13年度の主な活動については、魚食普及および水産業に親しみをもってもらうことを目的として、中学校での魚料理教室を開催しました。また、他地区との交流会として、離島地区漁業士会の参加、北海道漁業士会との交流会を開催しました。その他の取り組みとして、明日を築く漁村塾事業・新規就業者育成支援事業での青年部への指導、新規就業者への技術研修を行いました。

トピックス

平成13年度のながさき型新水産創出事業では「マアジ・マサバの対馬に適した取扱方法・出荷方法の創出」を目指し取り組んでいます。大分大学望月助教授による鮮度保持に関する学習会を開催、野母崎町・佐賀関町でのブランド魚先進地視察をふまえ、平成14年3月に複数のシメ方や箱立てを施した、マアジ・マサバについて、鮮度保持試験を行いました。鮮度保持試験の中では官能試験も行われ、多くの漁業者、漁協職員等の水産関係者の協力の下、開催されました。



▲平成14年3月12日豊玉町文化会館にて行われたマアジ・マサバの官能試験

会長より一言

対馬地区漁業士会 会長 中庭 功



日頃より対馬地区漁業士会の活動に対し、ご理解、ご協力を賜り心よりお礼申し上げます。対馬は九州本土と韓国の中間に位置し、南北82km、東西18kmに広がる水産業を基幹産業とする地区であります。私たち対馬地区漁業士会は「前向きに考え、行動すること」をモットーとし、今後も対馬の地域特性にあった活動を展開していく所存であります。

中国浙江省の淡水真珠養殖、水産加工、貝類養殖の現況について

平成13年度漁業士海外派遣研修報告書

参加者	県北地区・小佐々町漁協	山口 祐治
	大村湾地区・大村湾南部漁協	橋口 誠市
	県南地区・島原半島南部漁協	福田 輝明
	県央水産業普及指導センター 技師	松尾 隆男

研修期間

平成14年3月11日～3月15日（5日間）

研修場所

12日－諸暨市農業局、諸暨市珍珠市場（淡水真珠市場）

13日－寧波市水産加工会社（老板娘食品有限公司:BOSSWIFE FOODS CO.）
浙江省海洋水産養殖研究所清江海水養殖試験場（樂清市）

14日－貝類養殖場（温州市：民間企業施設）

研修目的

淡水真珠養殖について

諸暨市農業局－諸暨市淡水真珠養殖概況調査

諸暨市珍珠市場（淡水真珠市場）－淡水真珠市況調査

水産加工について

寧波市水産加工会社－水産加工概況調査、加工工場視察

貝類養殖について

浙江省海洋水産養殖研究所清江海水養殖試験場（温州市近郊）－研究概要調査、施設視察

民間貝類養殖場（温州市）－養殖状況調査、施設視察

研修の概要

1）研修地域の概況

浙江省風土

中国の東南部、長江のデルタ地帯に位置し、北東部は中国最大の都市上海市、西部は安徽省・江西省、南部は福建省に隣接している。また、東部は東シナ海に面している。面積は約10万km²で、中国全土の1%弱。そのうち、山地・丘陵地帯が70.4%を占め、残りの23.2%、6.4%をそれぞれ平地と盆地、湖と河川となっている。

面積：10.2万km² 人口：4,500万人

行政区画：10市1地区（杭州、寧波、温州、嘉興、湖州、紹興、金華、廬州、舟山、台州、麗水地区）

省 都：杭州市

浙江省農林水産業概況

農・林・畜産・漁業の総生産額は1005.22億元(約1.6兆円)で中国全体(2兆5,419億元:約40兆円)の4%となっている。海水製品の生産量は389.4万トンで中国全体の15.8%で国内第3位となっている。また、舟山群島は中国有数の漁場となっており、年間120万トン以上の水揚げがある。

2) 研修内容

淡水真珠養殖について

○諸暨市農業局― 諸暨市淡水真珠養殖概況調査

中国の淡水真珠養殖は内陸部の農業者が農業の傍らに始めたという経緯があり、運河の一部、水田、用水路、溜池等の簡易的な施設を利用しており、母貝の管理にもほとんど手をかけないといったスタイルになっている。業者は養殖技術を上げ良い珠を出すといった考えよりも、下手な鉄砲方式でとにかく母貝を増やし偶然(出現率1%)にできる良質珠(10mmUP真円真珠)の個数を増やすといった考えが強いようであった。このような状況からか市場で見た品物も大半はアコヤ真珠からみると低品質で、とにかく安いものを多量に生産し儲けるといった状況であった。

真珠生産地は国内でも10カ所程度あるが、中心は江蘇省と浙江省で全体の5割から7割をこの両地区で占めている。今回視察を行った諸暨市は、養殖業者4,000人、従事者1.5万人、養殖面積約200km²といった浙江省の主要生産地域となっており、まさに中国を代表する淡水真珠の生産地ともなっている。市内の生産量は市当局でも正確に把握されていないが、数百トン程度と見られている。



▲諸暨市役所前にて



▲ 諸暨市農業局関係者

○諸暨市珍珠市場(淡水真珠市場)― 淡水真珠市況調査

大規模な生産地でもあるため、市内には国内最大級の常設市場(諸暨市珍珠市場)があり、諸暨市産だけではなく中国全土から品物が集まり、日常取引が行われている。国内には江蘇省の渭塘鎮にも常設市場がありこの2つが2大市場となっているが、取引扱い額・量では諸暨市珍珠市場が大きく上回っている。

諸暨市珍珠市場は敷地面積3,000坪、床面積1,500坪といった大規模な施設になっており、内部には1,000店の小売・卸業者が入り、観光客を含め一度に5,000人との取引が可能な体制となっている。市場内での価格状況はネックレスで10元～10,000元(160円～16万円)までと幅が広いが、主流は20元～1000元程度のものであった。

中国浙江省の淡水真珠養殖、水産加工、貝類養殖の現況について



▲ 諸暨市珍珠市場



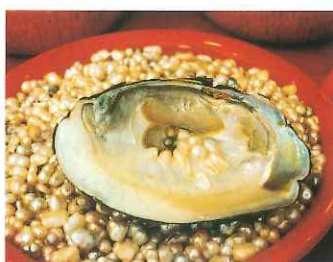
▲ 市場内



▲ 淡水真珠製品(リング・化粧品)



▲ 淡水真珠



▲ 三角貝(ヒレツショウガイ)



▲ ネックレス



▲ 真珠工芸品



▲ 淡水真珠

○ 淡水真珠養殖場

淡水真珠養殖にはアコヤ真珠や白蝶、黒蝶真珠の養殖に比べ必ずしも広大な水面を必要としない。農家の裏の溜池程度の規模の養殖場は、コスト面で不利なため少なくなっているが、1アールにも満たない非常に小さな水面でもまだ養殖が行われている。

しかし、最近では採算性からスケールメリットを生かした大水面での養殖形態が主流となっている。

養殖場整備にも高額な投資を必要とせず、田畑を少し掘り下げて畔を盛り土して水を引く程度で、水深も1.5mあれば可能。

近年、中国沿岸地帯の経済発展に伴い、浙江省、江蘇省の都市化が進んでおり、深刻な水質汚染で養殖を続けることができない地域も出てきている。水質汚染に加え、中国沿岸地域の人件費向上が見られ、中・長期的に見ればこのエリアでの養殖は減退化し、他地区への分散化が見られると考えられる。



▲ 養殖場

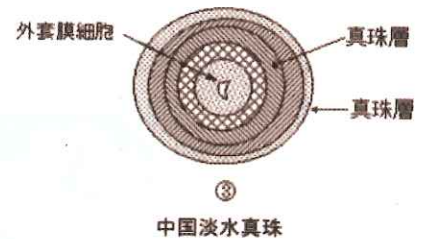


中国浙江省の淡水真珠養殖、水産加工、貝類養殖の現況について

○養殖方法

中国の淡水真珠養殖に現在使われている母貝は三角蚌(中国現地呼称)で、日本語に直訳すれば三角貝、ただし日本ではヒレイケチョウ貝という名称がつけられている。これは日本の淡水真珠養殖に使われたイケチョウ貝の亜種である。三角貝はイケチョウ貝に比べて育て易く、また紫など特徴的色が出るやすい。

一般的な養殖の流れは、春に1歳の三角貝にピース(外套膜切片のみで無核)入れを行い、2年半から5年半の養殖の後、初秋から初春までの間に収穫する。現在は4年半から5年半の養殖が主流であるが、かつては2年半が普通であった。最近では大玉の人気



が落ち込んでいるので今後は3年半養殖にシフトしていくと考えられている。三角貝は4歳までの成長が著しく速く、5歳を過ぎると貝自体の大きさはほとんど変わらなくなる。かつては2年貝に40以上のピースを入れ、2年半養殖していたものを、現在は1年貝に30前後のピースしか入れず、1貝からの生産個数を減らし養殖期間を延ばし、珠のサイズアップを行っている。

○真珠品質

中国の三角貝で養殖された真珠の色は、オレンジ系がもっとも多く、バイオレット系、ワイン系がそれに次いでいる。この3色と白が基本色であるが、中にはスノーホワイトと呼べるようなものがあるが、天然の純白は非常に少ない。白といってもほとんどの珠は黄色がかっている。

サイズは90年代前半までは2年半養殖の4mmが主流であったが、養殖技術の進歩と養殖期間の延長(4年半～5年半以上)で現在6mm～8mmが主力サイズとなっている。養殖期間が7～8年のものもあり、無核ながら10mmアップの巨大な珠もある。

市場は真円真珠を好むが、真円真珠の出現率は下表のとおりと低く、生産量全体に占める真円真珠の割合は1割に満たない。

珠サイズmm	2-3	3-4	4-5	5-6	6-7	7-8	8-9	9-10	10up
重量比率%	8	8	8	5	4	3	2	1.5	1

○総評・考察

淡水真珠養殖の現状を振り返り一番印象に残ったのは「質は良くないが生産力がかとにかく高い。」ということで、この低価格淡水真珠が少なからずも日本のアコヤ真珠市場に影響しているのは否定できないと思われた。

水産加工について

○老板娘食品有限公司（寧波市）－ 水産加工概況調査、加工工場視察

加工に関しては、塩蟹(生食塩漬け蟹)の生産方法・流通状況の調査を目的に民間企業の視察を行った。視察先は“老板娘(おかみさん)”ブランドとして中国でも有名な水産物冷凍・加工品会社である。

会社は1991年設立され、従業員数1,100名、年間総売上約20億円、取扱商品90種程度で、塩蟹は年間売上量200トン、売上額3.5億円で会社の看板商品となっている。出荷先は浙江省周辺や海外の中華街となっており、需要も年々伸びている状況。

この塩蟹は浙江省の沿岸域(特に舟山市)の伝統的な食品で、昔は家庭でも一般的に作られていたとのこと。それを商業ベースにいち早く乗せたのが同企業であり、この商品をベースに様々な加工品を手掛けここ10年で急成長を果たしている。

基本的な製造方法は、活ガザミ(250g前後がベスト)を丸ごと33%程度の殺菌食塩水に24時間漬け、その後急速凍結を行い保存するといったもの。ただし、詳細な製造方法は企業秘密ということで情報提供を受けられなかった。生食用食品であり、衛生面にはかなり気を付けている様子であった。

生産時期は活蟹が必要ということで12月から1月のガザミの漁期に合わせられており、その時期に700円/㎏程度で仕入れたものを加工し、2,000円/㎏程度で販売している。

実際、商品の試食を行ったが濃塩水に漬けたにしては塩辛さはなく、甘みが引き出されていた。この塩蟹よりも内仔と身(殻付)を細かく刻み瓶詰された“CRABJAM”という商品が甘みも強く、生臭さも少なく一般受けすると思われた。



▲老板娘食品有限公司前にて



▲会社スタッフ(中央:副支配人)



▲製品説明



▲冷凍塩蟹



▲塩蟹

○総評・考察

今回視察した企業の加工品の種類を見ると日本人が想像もつかないような製品もあり、食に対する中国人と日本人とのギャップを感じたが、塩蟹のアイデアは塩辛の食文化が存在する日本でも検討する余地はあると思われた。

貝類養殖について

○浙江省海洋水産養殖研究所清江海水養殖試験場－研究概要調査、施設視察

研究所では新養殖対象種の開発を行い、その養殖法をマニュアル化し民間企業へ普及するといった業務を主に取り組んでいる。また、エビ類や貝類の種苗生産も行っており民間企業へ販売するといったことも傍らおこなわれている。

視察で訪れた時はアメリカ産の貝類(ハマグリ)やハワイ産の白大正エビが研究用生け簀に飼育されており、これらの養殖対象種としての妥当性を調査しているとの話であり、国内外種を問わず新養殖対象種を探している状況であった。



▲養殖試験場前にて



▲種苗生産施設



▲研究中米ハマグリ
(左・中：親、右：人工ふ化貝)

※『浙江省海洋水産養殖研究所概要』

同研究所は浙江省海洋漁業局の研究機関として1958年に設立され、海面養殖関連の研究を中心に取り組んでいる。省内には水産関連の研究機関として他に淡水養殖研究所(杭州市)、海洋水産研究所(舟山市)が設置されている。

所在地：同省温州市（南東部沿岸）

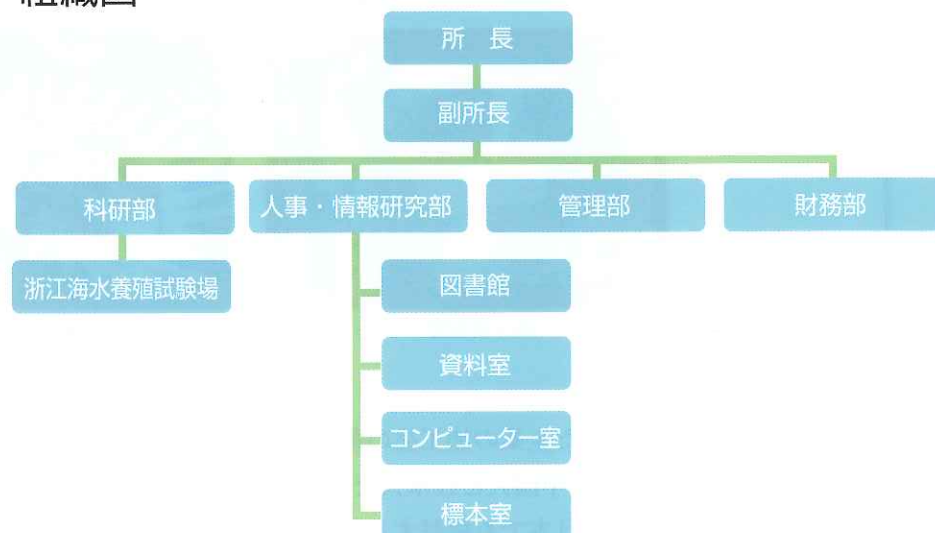
敷地面積：2,000㎡

床面積：3,000㎡

職員：70人（うち科学技術員49名）

組織図

海洋水産養殖研究所機構図



中国浙江省の淡水真珠養殖、水産加工、貝類養殖の現況について

研究内容：

研究所では、貝類・魚類・蝦・蟹類の種苗生産技術開発及び海面養殖技術開発、資源調査、水産加工、鮮度保持等の流通に関する研究が取り組まれている。特に、種苗開発・養殖技術開発まで含めた養殖システムの開発に力を入れ、民間企業への技術普及にも取り組んでいる。

養殖種苗開発対象種：

魚 類—ヘダイ、ニベ、アオハタ、キジハタ、ボラ、ジャノメハゼ、タツノオトシゴ、アユ

蝦 類—コウライエビ、クルマエビ、ウシエビ、ヨシエビ等

蟹 類—シナモクズガニ、ノコギリザメ等

甲殻類—シャコ

貝 類—アゲマキガイ、ハイガイ(近種:サルボウ)、カキ、ハマグリ、巻き貝等

清江海水養殖試験場(今回視察先)：

温州市の研究所から80km程度離れた樂清市清江の南岸に付属機関として設置されており、この施設では種苗開發生産、養殖技術開発、採苗用親魚飼育等の研究を主として取り組んでいる。

研究内容—種苗培養、餌料培養、水質管理、魚苗対策、新養殖対象種の開発、高密度人工飼育

○民間貝類養殖場— 養殖状況調査、施設視察

民間養殖場では、研究所の技術指導がかなり入っているようであり、2 ha程度の広大な漁場面積の中でハマグリ類の養殖が行われていた。漁場は元々干潟であった海域を防波堤で仕切り、その中を泥で区画に区切り、区画ごとに水門を設置し、水路を間に引き、自然の潮汐を利用し換水を行うといった原始的なもので、その中に人工種苗を入れ2～3年程度育てるといった自然の力に依存した養殖形体であった。エビ類の養殖も行っていると聞いたが、エビは自然発生したもので種苗を入れ育てるといったものではなく、餌も与えないとのことであった。しかし、原始的であっても漁場面積が広いためか生産量はハマグリ類で5,000トンにも上り、自然の生産力を十分に活用している形であることが印象強かった。

養殖に関する免許制度はなく、免許制度の導入は今後の課題。投棄に関しては許可が必要。

参考) ハマグリ収容密度：4万個/660 m²

ハマグリ取引価格：160～240円/キロ

作業員人件費：8,000円/月

土地借料：16円/m²/年(国へ支払)

温州市漁業人口：40万人

○総評・考察

上記のような大規模の養殖場が浙江省を問わず全国の沿岸域に存在するとの話であり、その生産量を考えると脅威を感じた。ただし、現場でみたハマグリは日本の物と比べると小型で殻の色が悪く、日本の消費者向けに馴染むまでには至らないのではと思われた。



中国浙江省の淡水真珠養殖、水産加工、貝類養殖の現況について



▲養殖場前にて
(左3:研究所長、右2:副所長)



▲養殖場



▲養殖場



▲養殖ハマグリ



▲養殖ハマグリ
(左:1年貝、右:1年半貝)



▲自然発生したエビ

県北地区漁業士会だより

「九十九（つくも）」第3号発行

県北地区漁業士会では、平成14年3月に会報「九十九（つくも）」第3号を発行しました。

会報では、料理教室、漁村塾、新規就業者育成支援事業、ながさき型新水産業創出事業等、漁業士会として取り組んだ事業について報告しています。

なお、会報及び活動内容の詳細については、県北地区漁業士会（事務局：県北水産業普及指導センター）におたずねください。



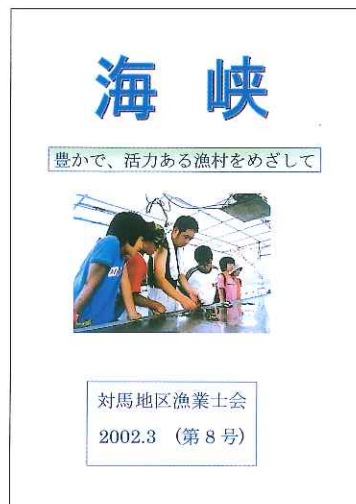
対馬地区漁業士会だより

「海峡」第8号発行

対馬地区漁業士会では、平成14年3月、会報「海峡」第8号を発行しました。

対馬地区漁業士会は、「前向きに考え、行動すること」をモットーに各種テーマに取り組んでおり、「海峡」の中で、ながさき型新水産業創出事業、北海道漁業士会との交流会等の取り組みについて報告しています。

なお、会報及び活動内容の詳細については、対馬地区漁業士会（事務局：対馬水産業普及指導センター）におたずねください。



編集後記

長崎県漁業士連絡協議会の広報誌「蒼潮」の第1号の発行に、ようやくたどり着きました。

今後、年1回の発行と内容の充実を目指して、がんばります。

（記：長崎県 漁政課 斎藤 H14.5）



漁業士会事務局の連絡先

- 長崎地区漁業士会 (県央水産業普及指導センター) 電話 095-850-6371
- 大村湾地区漁業士会 (県央水産業普及指導センター) 電話 095-850-6371
- 県南地区漁業士会 (県南水産業普及指導センター) 電話 0957-64-0487
- 県北地区漁業士会 (県北水産業普及指導センター) 電話 0950-57-0405・0426
- 下五島地区漁業士会 (五島水産業普及指導センター) 電話 0959-72-2121 (内線295)
- 上五島地区漁業士会 (上五島水産業普及指導センター) 電話 0959-45-3611・3160
- 壱岐地区漁業士会 (壱岐水産業普及指導センター) 電話 09204-7-1111 (内線265)
- 対馬地区漁業士会 (対馬水産業普及指導センター) 電話 09205-4-2084・3494
- 長崎県漁業士会連絡協議会 (長崎県水産部漁政課) 電話 095-824-1111 (内線2817)

長崎県の漁業士の情報は、ホームページ長崎県水産業普及指導センター
情報からも、ご覧いただけます。

ホームページ

<http://www.pref.nagasaki.jp/suisan/gyosei/>